

人口動態から見た各国の経済成長力

～人口要因によるマイナス成長に、いち早く直面する日欧～

経済調査部 近江澤 猛

(要旨)

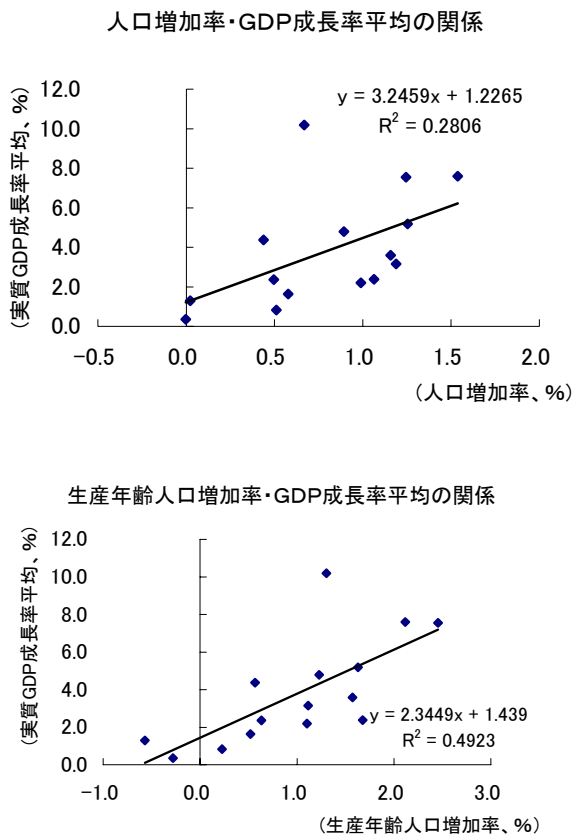
- 急速な経済成長で世界経済における存在感が増している新興国だが、高成長の背景の一つに人口要因が挙げられる。人口増加率、生産年齢人口増加率と実質GDP成長率の間には正の相関関係がみられ、人口増加率、生産年齢人口増加率とも先進国を上回る新興国では、人口要因がプラスに働いていると考えられる。
- 人口動態においては、経済成長を促す「人口ボーナス」と呼ばれる時期がある。これは生産年齢人口が従属人口対比で高まる時期のことで、この時期は労働力が豊富で、若年・老年人口を扶養するコストも少ないことから、需要も拡大しやすいと考えられる。日本や欧州は既にこの時期を過ぎており、中国や韓国も出生率が急速に低下してきたことから2010年代にはピークを過ぎるとみられる。米国もベビーブーマー世代が高齢化し、人口ボーナス期を過ぎる。人口の多いインドネシア、ベトナムなどのアジア新興国やブラジル、メキシコなどの中南米新興国も、これから2020年代にかけてピークを迎える。一方、インドは2040年にかけて人口ボーナス期が持続すると見込まれる。しかし、2030年代に入ると先進国では少子高齢化の重石がさらに大きくなり、新興国でも生産年齢人口が減少し始める国も出てくることから、世界的に高齢化が進展することが予想される。
- 過去の実質GDP成長率と人口動態の関係に注目し、生産年齢人口増加率、従属人口比率、都市人口比率から各国の実質GDP成長率を試算してみると、日本や欧州の一部では2040年までにマイナス成長に陥ることが懸念される結果となる。しかし、米国・英国など出生率の高さや移民の受け入れで一定の生産年齢人口が維持されるとの前提の国では、緩やかな減速に留まる。新興国でも少子高齢化が進むため、将来的に成長は減速が免れないだろう。
- なお、試算に用いた国連人口予測(中位推計)では、足元で合計特殊出生率が1.85を下回る国については2020年以降、出生率が上昇を続ける前提となっている。したがって、これらの国では出生率が上昇していかなければ試算結果をさらに下振れることになる。人口動態の面から経済成長に対する重石を取り除く根本的な対応は出生率を上昇させていくことである。20年後を見据え、世界的に少子化対策の重要性がさらに意識されるべきだろう。

1. 新興国高成長の要因に人口構成

急速な経済成長で世界経済における存在感が増している新興国だが、その高成長の要因の一つに人口要因が挙げられる。主要国について2000年代の実質GDP成長率平均と生産年齢人口増加率の関係をみると、正の相関関係にあることがわかる(資料1)。これを需要面から考えれば、労働力となる世代が増加することでマクロで見た個人所得も増加しやすく、個人消費にプラスの影響を及ぼすと考えられる。また、

個人消費の需要が高まれば企業部門にもプラスの影響を与えるだろう。供給面から言えば、生産年齢人口の増加は労働投入の増加につながり、供給力を押し上げる。また、人口増加率についても実質GDPとの間にも正の相関関係が見られる。通常、人口増加率の低下は少子高齢化の進展によりもたらされ、高齢者を支えるための国民負担が経済にマイナスに影響していると考えられる。

資料1 2000年代の人口増加率、生産年齢人口増加率と実質GDP成長率の関係

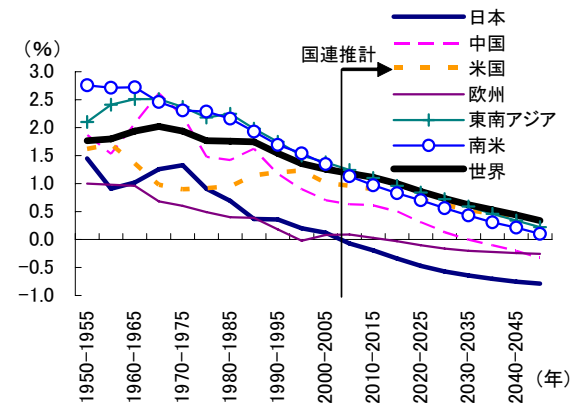


(出所) 国連、世界銀行より第一生命経済研究所作成
 ※アジア、北中南米、欧州の比較的人口の大きい国を対象とした。(対象は日本、中国、韓国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、米国、ブラジル、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン)

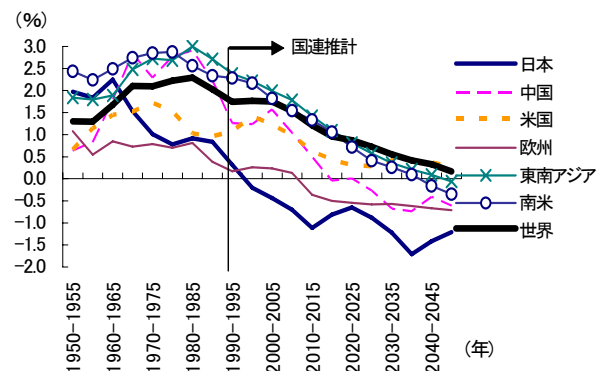
国連の人口推計(中位推計)による世界各国・地域の人口増加率、生産年齢人口増加率をみると、日本は既に人口減少社会へ突入り、世界で最も少子高齢化が進んだ国となっている。欧州も間もなく生産年齢人口が減少に転じ、2010年代後半には人口が減少し始めるとみられる。米国は移民流入が多く先進国内では人口増加率が高い。しかし、ベビーブーマー世代が老年期へ移行するため生産年齢人口の増加ペースは鈍化していく。一方、東南アジアや南米といった新興国は先進国を大きく上回るペースで人口が増加していることがわかる。このように、生産年齢人口増加率や人口増加率の高さが新興国経済を支える一因であると考えられる。しかし、先行きは人口増加率、生産年齢人口増加率とも低下していくという点は先進国と共通している。特徴的

なのは、世界最大の人口を抱える中国で、政策的に出生率を低下させてきた影響で、今後急速に人口増加率、生産年齢人口増加率が低下していく。特に2010年代後半には生産年齢人口は減少し始めると予想されている(資料2、3)。

資料2 各国・地域の人口増加率推移



資料3 各国・地域の生産年齢人口増加率推移



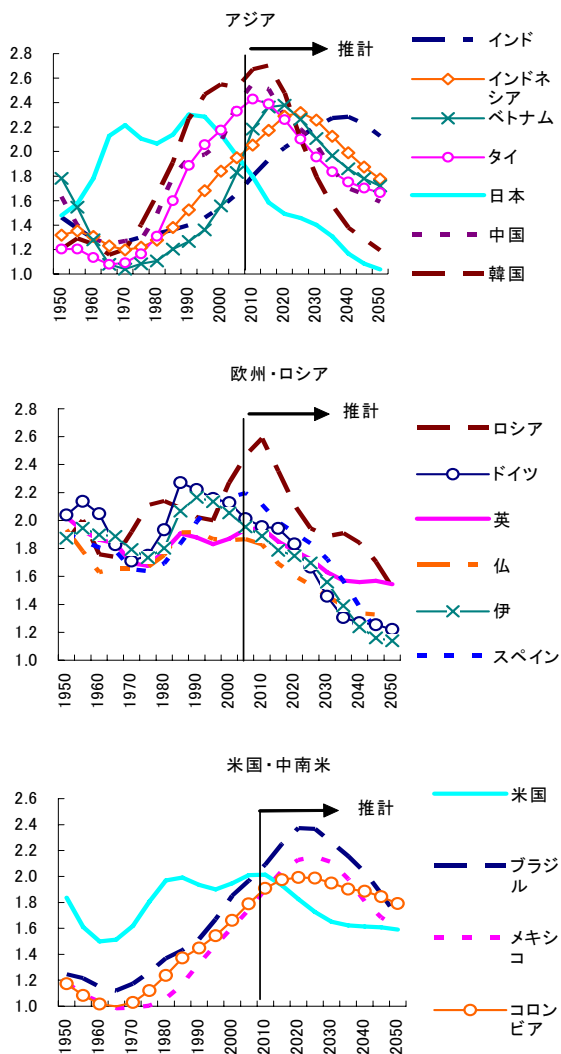
2. 成長の追い風となる「人口ボーナス」

こうした人口動態においては、経済成長を促す「人口ボーナス」と呼ばれる時期がある。これは、労働投入の基礎となる生産年齢人口が全人口に占める割合が高まる時期のことである。この時期は、労働力は豊富で、若年層や高齢層を扶養するコストも少なく、需要も拡大しやすいと考えられる。

一国の経済が発展して行く過程では次のように人口構成が変動すると考えられる。まず、

多産多死の状況から乳幼児の死亡率が低下し、この世代の人口が増加する。この時期は若年人口の割合が高いため、経済にとっては重石となる。しかし、この世代が生産年齢人口に達するとともに、所得水準が向上していくと、出生率は低下していく。そのため、若年人口の割合は低下し、生産年齢人口の割合が高まる。

資料4 各国の「生産年齢人口／従属人口」推移



(出所) 国連推計を基に第一生命経済研究所作成

この時期が人口ボーナス期に当たる。しかし、時間が経過し生産年齢人口を押し上げてきた世代が老年期に移行すると本格的な高齢化時代に入る。生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していくため、労働投入の減少と老年人口を扶養するコストが増加することで経済にとっては重石となる。程度の違いはあ

れ、経済成長に伴いどの国もこのような過程を辿ると考えられることから、人口ボーナス期は基本的には一国が一度経験することになる。

人口ボーナスの時期を「生産年齢人口／従属人口(15歳未満人口+65歳以上人口)」の推移で表すと、この指数がピークを迎える時期が人口ボーナスと言える。日本は1990年代にピークを迎え、現在は急速な低下局面にある。北東アジアでは中国が2010年代にはピークを過ぎ、その後の急速な低下が予想されている。韓国は出生率が急速に低下した影響で、2010年代後半にピークを迎えた後、日中を上回る速さで低下していくとみられる。その他のアジア諸国では、タイが現在ピークを迎えているところで、この先、ベトナム、インドネシアがピークを迎え、インドは2030年から2040年にかけて上昇していくと見られる。欧州の大国は既にピークを過ぎており、先行きも低下が続く。米国はベビーブーマー世代が老年期に差し掛かり、人口ボーナスもピークを過ぎるが、移民が多いためその他の先進国よりは緩やかな低下が予想される。中南米ではブラジル、メキシコなど中間所得層の拡大が期待される国でも、2020年代にピークを迎える(資料4)。

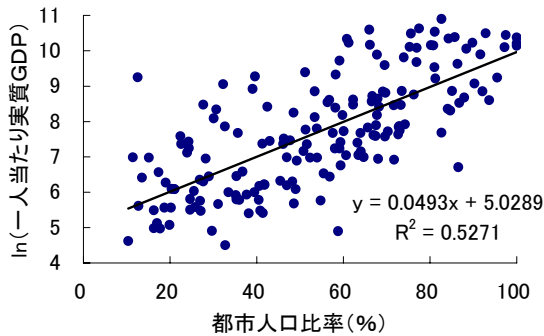
3. 人口動態から見た各国の成長力

しかし、新興国についても人口ボーナス期に必ず高成長できるというわけではない。豊富な労働力が雇用され、所得水準が上昇していかなければ高成長は期待できない。むしろ失業が増加し貧困化する可能性もある。豊富な労働力が吸収され、所得が伸びていくためには、先進国が経験してきたように、経済の工業化が進み人口が都市部へ集積し、集積した人口により新たな需要が生まれ、経済のサービス化が進むという過程を経ることが必要となる。実際、都市人口比率と一人当たりGDPは相関関係にある(資料5)。

ASEANやインドなどでは第一次産業の従事者の割合が高く、人口の都市への集積化もブラ

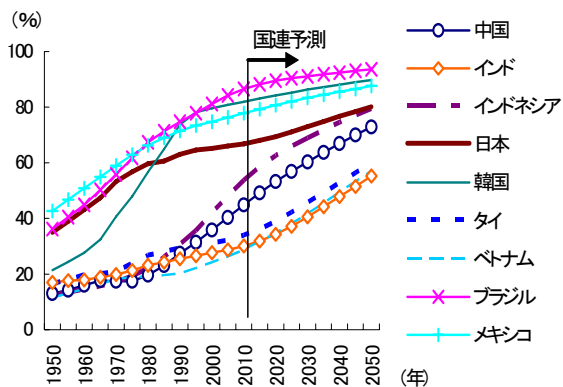
ジル、メキシコなど中南米の新興国と比べても低い水準にある。国連の見通しでは、今後、アジアでは急速に都市化が進むと予想されていることから、アジアの成長余力は大きいと言える(資料6)。

資料5 都市人口比率と一人当たり実質GDP



(出所)世界銀行「World Development Indicators 2006」

資料6 各国都市人口比率の推移



(出所)国連

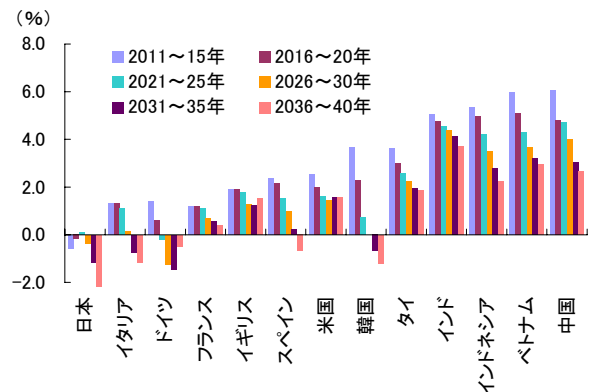
そこで今回、これまでの人口動態とGDP成長率の関係に注目し、先行きの実質GDP成長率を試算した。具体的には資料1で使用した国のパネルデータを使用し、GDP成長に影響を与えると考えられる、生産年齢人口増加率、従属人口の全人口に対する構成比(従属人口比率)、さらに都市人口比率の変化を説明変数として、実質GDP成長率との関係を推計し、2010年以降について国連人口推計(中位推計)と同都市人口比率の推計を用いて、5年毎の実質GDP成長率平均を算出した(資料7)。

日本をはじめ、欧州の大国では2010年代から2%を下回る成長となり、特に、少子高齢化で

世界の先頭に立つ日本は2010年代前半からマイナス成長という結果になる。欧州でもドイツが2020年代に、イタリア、スペインが2030年代にマイナス成長に陥るといった結果となった。しかし、足元の出生率や移民受け入れ状況により先進国内でもGDP成長率の減速にばらつきがあり、米国、英国は緩やかな減速に留まることになる。一方、アジアでは韓国、中国の減速ペースが速く、韓国は2030年代にマイナス成長に転じるとの結果となる。インドネシア、ベトナムも相対的には高成長を維持するが、徐々に成長は鈍化していく。そして、最も高成長の持続が期待されるのがインドである。インドは現在も高齢者の割合が低く、この先も他の国と比べて緩やかに高齢化が進むとみられている。さらに都市化も今後加速していくと予想されるため、高い成長が維持することとなる。

この結果をみると、現在も成長の著しい新興国では徐々に減速していくものの、引き続き人口構成が高成長を後押しすることになる。逆に、人口構成の重石が次第に大きくなる先進国では、内需による成長が益々難しい課題となるだろう。

資料7 人口動態から見た実質GDP成長率(年平均)



(出所)国連、世界銀行より第一生命経済研究所試算

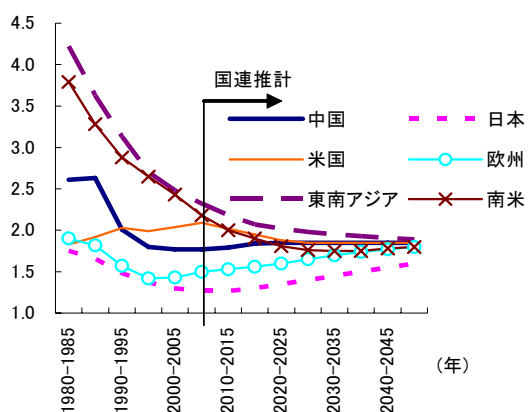
4. 2030年には新興国でも生産年齢人口が減少し始める

しかし、さらに長い目でみると、今回成長力を試算した15カ国の中で2040年代に人口ボーナス期を迎えると予想されるインドを除けば、2030年代には日本に加え、欧州、中国、韓国も人口減少社会を迎え、足元で成長著し

いインドネシア、ベトナム、ブラジル、メキシコでも生産年齢人口が減少し始めると予想されており、世界的な少子高齢化の進展が経済成長の重しとなる。

本レポートで使用した国連の人口中位推計では、合計特殊出生率が1.85を下回る国については、2020年以降、年間0.01ポイントずつ上昇を続けることを前提としている。今回試算対象とした国では、日本、中国、韓国、タイ、ドイツ、イタリア、スペインがこれに該当するが、これらの国は出生率が上昇していかなければ試算結果を下振れることになる。人口動態の面から経済成長に対する重石を取り除く根本的な対応は出生率を上昇させていくことである。20年後を見据えた時、世界的に少子化対策の重要性が意識されるべきだろう。

資料8 合計特殊出生率(国連中位推計)



(出所)国連

おおみさわ たけし (副主任エコノミスト)